

通信量からみた我が国の音声通信利用状況

【令和 4 年度】

(概要版)

この資料は、電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）の規定に基づき、電気通信事業者から報告のあった令和 4 年度分（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）の加入電話、I S D N、公衆電話、I P 電話、携帯電話及び P H S の利用状況について集計・分析を行い、取りまとめたものです。

《目次》

1	はじめに.....	1
2	契約数等の推移.....	2
3	国内トラヒックの推移.....	3
4	国内トラヒックの通信回数.....	4
5	国内トラヒックの通信時間.....	5
6	国内トラヒックの相互通信状況.....	6
7	国際電話トラヒックの推移.....	7

1 はじめに

(1) 統計の目的

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠となっています。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から音声サービスに係るトラヒック（通信量）データ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを国民利用者に公表することにより、電気通信サービスに対する理解を深めることに役立てています。

(2) 報告対象事業者

電気通信事業報告規則の規定により報告義務の対象となっている電気通信事業者からの報告を取りまとめています。

内訳については、以下のとおりです。

<国内トラヒック>

固定系（加入電話、I S D N、公衆電話）関係 10 者

I P 電話関係 21 者

移動系（携帯電話・P H S）関係 11 者

<国際電話トラヒック> 7 者

【注意】

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合もあります。

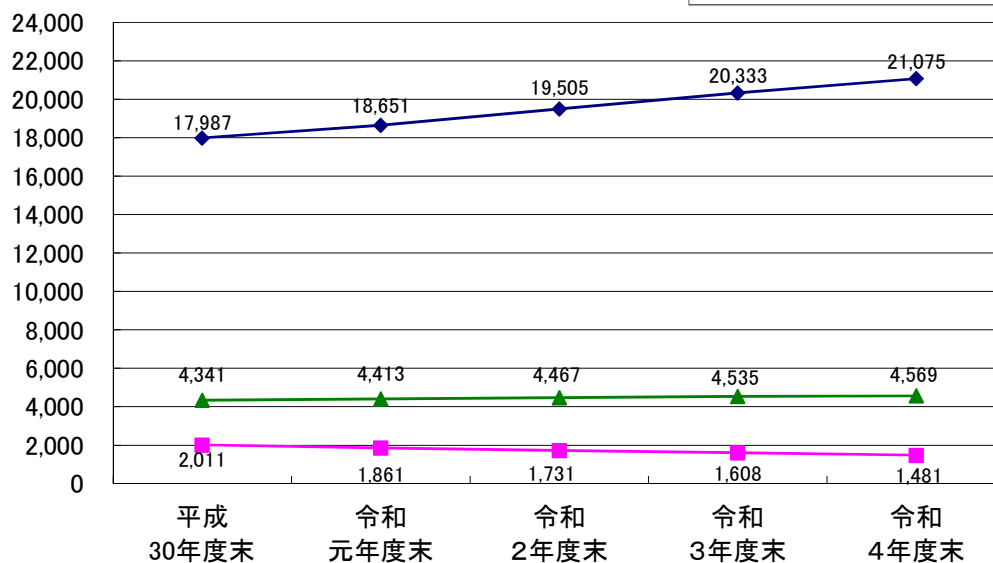
電気通信事業者は、令和 4 年度末現在のものです。

2 契約数等の推移

- ① 固定系（加入電話・I S D N・公衆電話）全体では、1,481万契約・台で対前年度比7.9%減少。加入電話は1,277万契約で対前年度比7.7%減少、I S D Nは192万契約で対前年度比9.2%減少、公衆電話は12万台で対前年度比11.5%減少。
- ② I P電話の利用番号数は、4,569万件で対前年度比0.8%増加。
- ③ 移動系（携帯電話・P H S）全体では、2億1,075万契約で対前年度比3.6%増加。携帯電話は2億1,069万契約で対前年度比3.8%増加、P H Sは6万契約で対前年度比81.1%減少。

【契約数等の推移】

(単位：万契約・万台(固定系)/万契約(移動系)/万件(I P電話))



(単位：万契約(加入電話、I S D N、携帯電話、P H S)/万台(公衆電話)/万件(I P電話))

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定系合計	2,011 (▲6.5%)	1,861 (▲7.5%)	1,731 (▲7.0%)	1,608 (▲7.1%)	1,481 (▲7.9%)
加入電話	1,724 (▲6.5%)	1,595 (▲7.5%)	1,486 (▲6.9%)	1,383 (▲6.9%)	1,277 (▲7.7%)
I S D N	272 (▲6.5%)	251 (▲7.7%)	231 (▲8.0%)	212 (▲8.2%)	192 (▲9.2%)
公衆電話	16 (▲1.7%)	15 (▲2.5%)	15 (▲3.7%)	14 (▲5.5%)	12 (▲11.5%)
I P電話	4,341 (2.0%)	4,413 (1.7%)	4,467 (1.2%)	4,535 (1.5%)	4,569 (0.8%)
移動系合計	17,987 (4.1%)	18,651 (3.7%)	19,505 (4.6%)	20,333 (4.2%)	21,075 (3.6%)
携帯電話	17,782 (4.5%)	18,490 (4.0%)	19,440 (5.1%)	20,300 (4.4%)	21,069 (3.8%)
P H S	206 (▲20.8%)	162 (▲21.4%)	66 (▲59.2%)	34 (▲48.9%)	6 (▲81.1%)

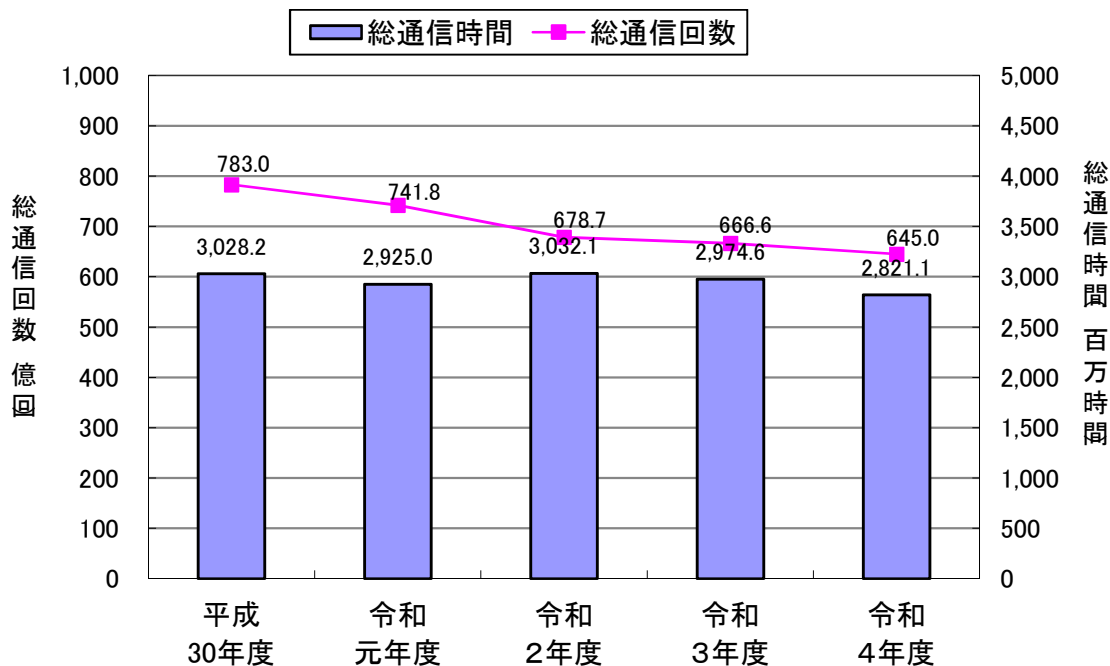
(注) 1 ()内は対前年度比率増減率。

2 公衆電話は設置台数を記載。

3 契約数等は、年度末時点の数値。

3 国内トラヒックの推移

- ① 令和4年度の総通信回数は、645.0億回で対前年度比3.2%減少。
 ② 令和4年度の総通信時間は、2,821.1百万時間で対前年度比5.2%減少。



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総通信回数(億回) (対前年度比増減率)	783.0 (▲4.7%)	741.8 (▲5.3%)	678.7 (▲8.5%)	666.6 (▲1.8%)	645.0 (▲3.2%)
総通信時間(百万時間) (対前年度比増減率)	3,028.2 (▲3.8%)	2,925.0 (▲3.4%)	3,032.1 (3.7%)	2,974.6 (▲1.9%)	2,821.1 (▲5.2%)

【1契約1日当たりの通信回数と通信時間】

発信	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加入電話	1.2回 2分8秒 [1分48秒]	1.0回 1分51秒 [1分46秒]	0.9回 1分45秒 [1分56秒]	0.9回 1分38秒 [1分53秒]	0.8回 1分30秒 [1分50秒]
I S D N	7.3回 10分43秒 [1分28秒]	7.1回 10分34秒 [1分29秒]	6.5回 9分56秒 [1分32秒]	6.4回 9分34秒 [1分30秒]	6.0回 9分11秒 [1分32秒]
I P 電話	1.0回 1分51秒 [1分46秒]	1.0回 1分46秒 [1分44秒]	0.9回 1分44秒 [1分49秒]	1.0回 1分41秒 [1分46秒]	0.9回 1分37秒 [1分43秒]
携帯電話・PHS	0.7回 1分59秒 [2分44秒]	0.7回 1分52秒 [2分49秒]	0.6回 1分57秒 [3分15秒]	0.6回 1分51秒 [3分16秒]	0.5回 1分42秒 [3分10秒]

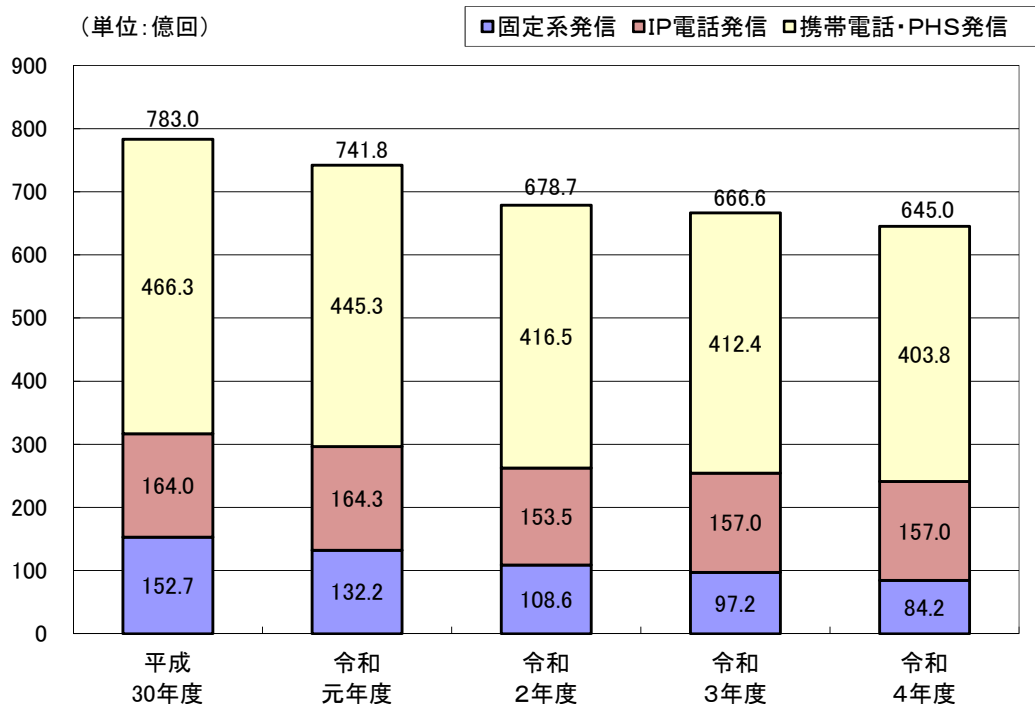
(注) 1 上段は1日当たりの通信回数、中段は1日当たりの通信時間、下段の [] は1通信当たりの平均通信時間。

2 I P 電話については利用番号数を契約数とみなした。

3 算出に当たり、契約数は当該年度末とその前年度末の平均値とした。

4 国内トラヒックの通信回数

- ① 国内通信の通信回数を発信種類別にみると、固定系発信は 84.2 億回で対前年度比 13.4%減少、I P 電話発信は 157.0 億回で対前年度比 0.0%減少、携帯電話・P H S 発信は 403.8 億回で対前年度比 2.1%減少。
- ② 通信回数の発信種類別比率は、固定系発信が 13.1%、I P 電話発信が 24.3%、携帯電話・P H S 発信が 62.6%で、固定系が占める割合が低下し、I P 電話及び携帯電話・P H S が占める割合が増加。

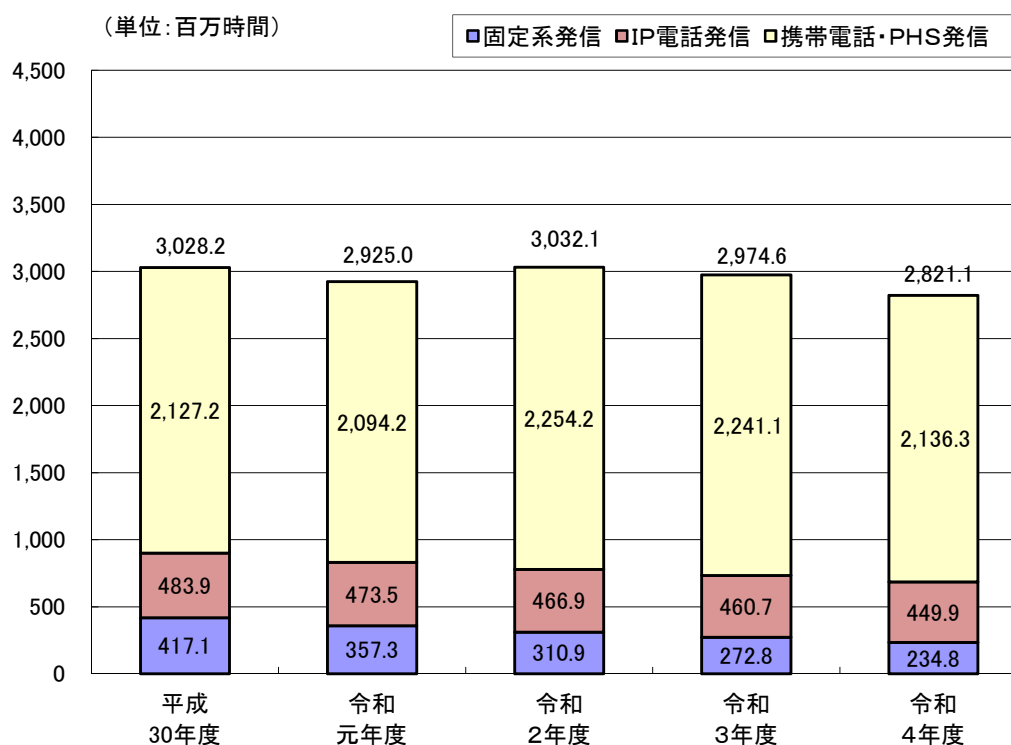


(単位:億回)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総通信回数	783.0	741.8	678.7	666.6	645.0
(対前年度比増減率)	(▲4.7%)	(▲5.3%)	(▲8.5%)	(▲1.8%)	(▲3.2%)
固定系発信	152.7	132.2	108.6	97.2	84.2
<全体比>	<19.5%>	<17.8%>	<16.0%>	<14.6%>	<13.1%>
(対前年度比増減率)	(▲12.7%)	(▲13.4%)	(▲17.8%)	(▲10.5%)	(▲13.4%)
I P 電話発信	164.0	164.3	153.5	157.0	157.0
<全体比>	<20.9%>	<22.2%>	<22.6%>	<23.6%>	<24.3%>
(対前年度比増減率)	(1.9%)	(0.2%)	(▲6.6%)	(2.3%)	(▲0.0%)
携帯電話・P H S 発信	466.3	445.3	416.5	412.4	403.8
<全体比>	<59.6%>	<60.0%>	<61.4%>	<61.9%>	<62.6%>
(対前年度比増減率)	(▲4.1%)	(▲4.5%)	(▲6.5%)	(▲1.0%)	(▲2.1%)

5 国内トラヒックの通信時間

- ① 国内通信の通信時間を発信種別に見ると、固定系発信は 234.8 百万時間で対前年度比 13.9%減少、I P 電話発信は 449.9 百万時間で対前年度比 2.3%減少、携帯電話・P H S 発信は 2,136.3 百万時間で対前年度比 4.7%減少。
- ② 通信時間の発信種別比率は、固定系発信が 8.3%、I P 電話発信が 15.9%、携帯電話・P H S 発信が 75.7%で、固定系が占める割合が低下し、I P 電話及び携帯電話・P H S が占める割合が増加。



(単位: 百万時間)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総通信時間	3,028.2	2,925.0	3,032.1	2,974.6	2,821.1
(対前年度比増減率)	(▲3.8%)	(▲3.4%)	(3.7%)	(▲1.9%)	(▲5.2%)
固定系発信	417.1	357.3	310.9	272.8	234.8
<全体比>	<13.8%>	<12.2%>	<10.3%>	<9.2%>	<8.3%>
(対前年度比増減率)	(▲12.8%)	(▲14.3%)	(▲13.0%)	(▲12.3%)	(▲13.9%)
I P 電話発信	483.9	473.5	466.9	460.7	449.9
<全体比>	<16.0%>	<16.2%>	<15.4%>	<15.5%>	<15.9%>
(対前年度比増減率)	(▲1.1%)	(▲2.1%)	(▲1.4%)	(▲1.3%)	(▲2.3%)
携帯電話・P H S 発信	2,127.2	2,094.2	2,254.2	2,241.1	2,136.3
<全体比>	<70.2%>	<71.6%>	<74.3%>	<75.3%>	<75.7%>
(対前年度比増減率)	(▲2.4%)	(▲1.6%)	(7.6%)	(▲0.6%)	(▲4.7%)

6 国内トラヒックの相互通信状況

- ① 国内通信の相互通信状況を通信回数で見ると、固定系発・加入電話、I S D N 着の割合は 10.8%、I P 電話発・I P 電話着の割合は 2.2%、携帯電話・P H S 発・携帯電話・P H S 着の割合は 45.7%。
- ② 国内通信の相互通信状況を通信時間でみると、固定系発・加入電話、I S D N 着の割合は 6.6%、I P 電話発・I P 電話着の割合は 1.9%、携帯電話・P H S 発・携帯電話・P H S 着の割合は 57.5%。

【相互通信状況（通信回数）】

(単位：億回)

着信		加入電話・I S D N	I P 電話	携帯電話・P H S	合計
発信	加入電話	32.9 (37.3) 5.1% (5.6%)	1.3 (1.2) 0.2% (0.2%)	13.1 (16.3) 2.0% (2.4%)	84.2 (97.2) 13.1% (14.6%)
	公衆電話	0.3 (0.3) 0.0% (0.0%)			
	I S D N	36.6 (42.1) 5.7% (6.3%)			
I P 電話		106.1 (108.7) 16.5% (16.3%)	14.0 (13.5) 2.2% (2.0%)	36.9 (34.8) 5.7% (5.2%)	157.0 (157.0) 24.3% (23.6%)
携帯電話・P H S		35.9 (37.9) 5.6% (5.7%)	72.9 (71.7) 11.3% (10.8%)	295.0 (302.8) 45.7% (45.4%)	403.8 (412.4) 62.6% (61.9%)
合計		211.9 (226.3) 32.8% (33.9%)	88.2 (86.4) 13.7% (13.0%)	344.9 (353.9) 53.5% (53.1%)	645.0 (666.6) 100.0% (100.0%)

- (注) 1 着信欄の「I P 電話」及び「携帯電話・P H S」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、I S D N のいずれであるか識別できない。
- 2 上段は通信回数、下段は相互通信合計に占めるシェア、() 内は前年度の数値。

【相互通信状況（通信時間）】

(単位：百万時間)

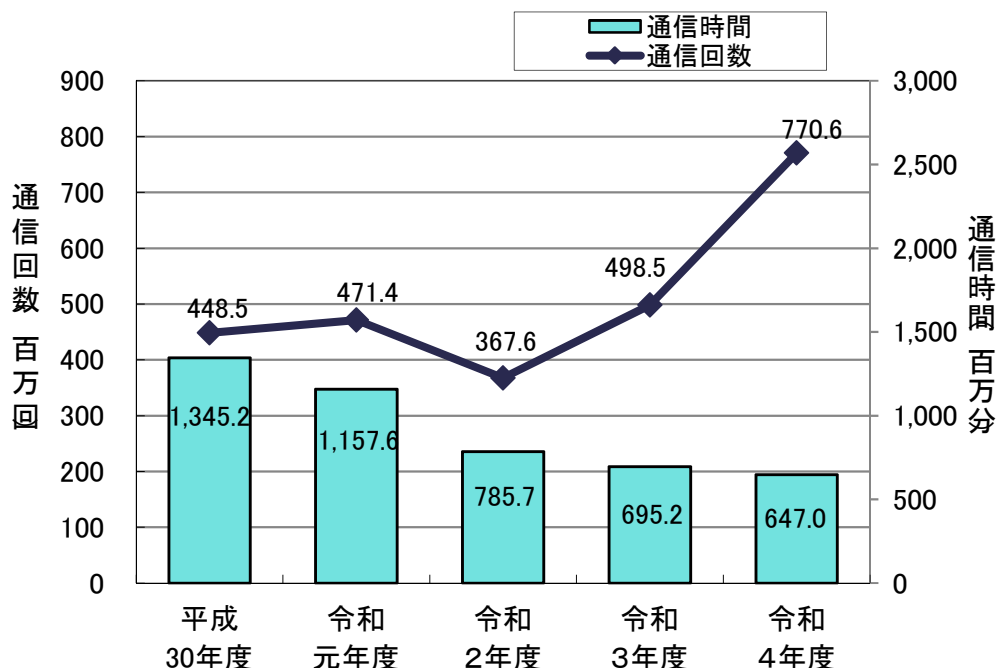
着信		加入電話・I S D N	I P 電話	携帯電話・P H S	合計
発信	加入電話	95.7 (111.6) 3.4% (3.8%)	4.2 (4.1) 0.2% (0.2%)	45.1 (55.5) 1.6% (1.9%)	234.8 (272.8) 8.3% (9.2%)
	公衆電話	0.8 (0.9) 0.0% (0.0%)			
	I S D N	89.0 (100.7) 3.2% (3.4%)			
I P 電話		269.3 (286.8) 9.5% (9.6%)	52.8 (52.4) 1.9% (1.8%)	127.9 (121.4) 4.5% (4.1%)	449.9 (460.7) 15.9% (15.5%)
携帯電話・P H S		167.9 (178.6) 6.0% (6.0%)	345.1 (355.0) 12.2% (11.9%)	1,623.3 (1,707.5) 57.5% (57.4%)	2,136.3 (2,241.1) 75.7% (75.3%)
合計		622.7 (678.6) 22.1% (22.8%)	402.2 (411.5) 14.3% (13.8%)	1,796.2 (1,884.5) 63.7% (63.4%)	2,821.1 (2,974.6) 100.0% (100.0%)

- (注) 1 着信欄の「I P 電話」及び「携帯電話・P H S」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、I S D N のいずれであるか識別できない。
- 2 上段は通信時間、下段は相互通信合計に占めるシェア、() 内は前年度の数値。

7 国際電話トラヒックの推移

- ① 令和4年度の通信回数は、発着信合計で770.6百万回、対前年度比54.6%増加。また、通信時間は、発着信合計で647.0百万分、対前年度比6.9%減少。
- ② 令和4年度の1通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より33秒減少し、50秒。
- ③ 令和4年度の発信回数は38.8百万回、着信回数は731.9百万回。また、発信時間は161.1百万分、着信時間は485.9百万分。

【国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）】



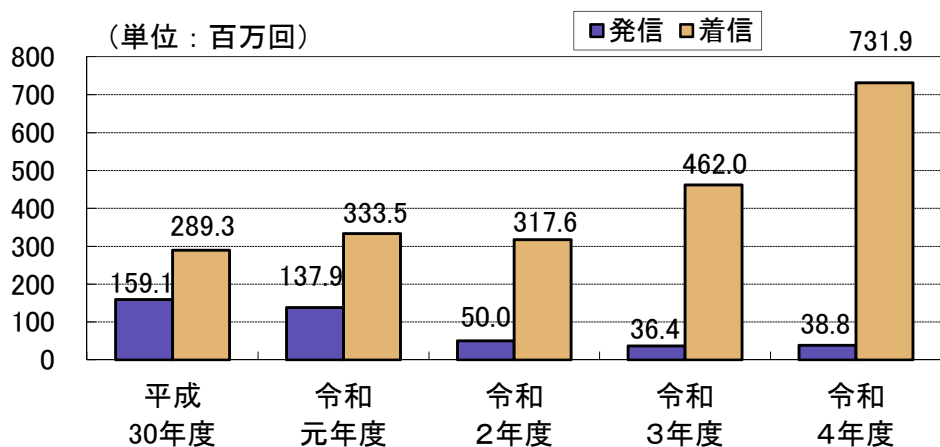
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
通信回数(百万回)	448.5	471.4	367.6	498.5	770.6
対前年度比増減	▲9.1%	5.1%	▲22.0%	35.6%	54.6%
通信時間(百万分)	1,345.2	1,157.6	785.7	695.2	647.0
対前年度比増減	▲18.3%	▲13.9%	▲32.1%	▲11.5%	▲6.9%

【1通信回数当たりの平均通信時間】

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
通信時間	3分00秒	2分27秒	2分8秒	1分24秒	50秒
対前年度比増減	▲20秒	▲33秒	▲19秒	▲45秒	▲33秒

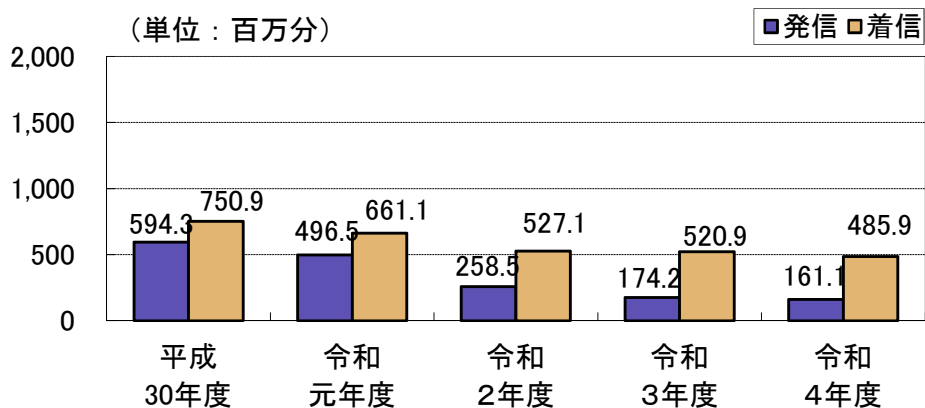
※国際音声通信について、令和4年度における総通信回数のうち95%が着信であり、そのうち98%が上位3カ国(大韓民国、中華人民共和国及びアメリカ合衆国(本土))によって占められている。

【国際電話の発着信別通信回数の推移】



年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発信(百万回)	159.1	137.9	50.0	36.4	38.8
対前年度比増減	▲18.3%	▲13.3%	▲63.7%	▲27.1%	6.4%
着信(百万回)	289.3	333.5	317.6	462.0	731.9
対前年度比増減	▲3.1%	15.2%	▲4.8%	45.5%	58.4%
発信:着信	35:65	29:71	14:86	7:93	5:95

【国際電話の発着信別通信時間の推移】



年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発信(百万分)	594.3	496.5	258.5	174.2	161.1
対前年度比増減	▲20.2%	▲16.5%	▲47.9%	▲32.6%	▲7.5%
着信(百万分)	750.9	661.1	527.1	520.9	485.9
対前年度比増減	▲16.8%	▲12.0%	▲20.3%	▲1.2%	▲6.7%
発信:着信	44:56	43:57	33:67	25:75	25:75